

第2回都市再構築戦略検討委員会における主な意見（案）

<地方都市における福祉機能の立地について>

- ・超高齢化時代におけるまちづくりは、医療・福祉を街なかに核として整備していく観点が必要。地方都市の規模に応じて、合併自治体の旧庁舎の活用からタワー型の再開発まで様々な例があるが、住宅、医療、福祉、商業プラスアルファの機能を備え、移動手段の確保にも配慮したヒューマンスケールのまちづくりが求められている。
- ・医療・福祉を核としたまちづくりは、再開発等のプロジェクト単位で見ても長期にわたるが、地域のニーズへの対応という点から終わりが無いものでもある。
- ・都市周辺部の高齢者に福祉サービスを持続的に提供し続けることが困難となれば、都市中心部に住み替えてもらうことも大切だが、農林業等とも結びつく話なので、一体的に議論を行うことが必要。
- ・大都市では、今後、既存の老朽化した福祉施設を円滑に更新していくことが課題になるので、容積ボーナスを認めるなどの対応を考えていくことも必要。
- ・超高齢化社会を迎える上で、高齢者にデジタルデバイドを克服してもらって、情報通信技術を活用した福祉サービスを展開したり、早期診断技術を活用した地域での保健指導の普及などにより病気を未然に防ぐ仕組みを導入したり、技術革新を取り込んで対応していくことが必要。また、高齢者が地域社会経済に参画し、一定の自立を果たせるよう目指すことが重要。

<地方都市における医療機能の立地について>

- ・高齢化に伴う患者増が予想される中で病床数の拡大による対応が難しいとなれば、在宅ケア体制を充実し、在院日数を短くする方向が考えられる。
- ・在宅ケアの体制を整備する際に、多機能の診療所や、訪問看護・介護の体制を整えることに加えて、集住を促し動線を短くすることや、入院しているより地域に戻る方が楽しく生きがいがあると思える仕掛けを設けることが大切である。
- ・地方都市の人口構造上、高齢化に伴う患者増に対応した医療、看護スタッフの人材確保が課題になってくる。在宅医療も医師が全てを行うのではなく、医師の包括的な指示のもとで看護師や理学療法士などが対応できる仕組みも必要と思う。
- ・医療施設の立地は提供する機能に応じて考える必要があり、救急や急性期の患者を診る医療施設であれば、搬送の問題などがあるのでアクセスの良い場所に置いた方が良いと思われるし、日常的な通院に対応した小規模な病院や診療所などは街なかにあった方が良いと思われる。必要などところに必要な機能が配置されるよう地域における医療需要と医療提供体制のデータを丁寧に出していくことが重要。
- ・医療のネットワーク化を進める際、先端技術だと末端まで対応できない場合があるので、枯れた（普及している）技術でネットワーク化した方が使えるシステムになる。また、どのような情報を共有して使用するのかを考えてシステムを構築することが必要。
- ・まずは高齢者に元気でいてもらうことが一番で、しっかり歩き、適正な食事をするのが大事。そして、高齢者が出歩きたくなるまち、地域就労ができるまちをどうつくるかがポイントになる。
- ・いわば地域を病院化する方向へと進んでいくことが必要。急変時等必要な時に病院に行き、ある程度回復したら生活の場に戻り、医療、看護、介護のサポートを受けながら生活できる、そうしたケアシステムが望ましい。入院者数の増による病床不足を回避する点でも重要。

<地方都市における商業機能の立地について>

- ・商業機能については、商品の性質や業態集積の組み合わせによって、商圈が異なり、立地戦略も異なっている。
- ・最近では、調達コストの低廉化等により買回り品の最寄品化が進んだことを受けて、地方都市では、食品スーパー等の分野に加えて、家電や紳士服等の分野でも商圈・店舗の小型化が進んでいる。
- ・大規模商業施設については、地方都市の郊外では、商業に加えてレジャーや行政サービスなどの機能を備え、かつ、回遊性のある居心地の良い空間を提供する業態（ライフスタイルセンター）が出てきている。
- ・高齢者は、買い物の場を楽しみ、買い物をひとつの娯楽として捉えており、販売する側も販売方法を工夫していくことが重要。また、高齢者はフレンドリーな接客や商品提案を求めており、専門店が集まるショッピングセンターはうまくマッチしている状況。

<地方都市経済を支える産業について>

- ・長野県においては、リーマンショック以降の製造業の不振があり、地域経済の縮小が懸念されているが、「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」を策定し、重点分野を定めた企業誘致、企業活動促進に取り組んでいる。観光や農林水産を伸ばしていく取り組みも熱心に行われている。
- ・域内市場産業であるサービス業について、地方経済の自立の観点から、域外調達を減らし、域外への出荷を増やすことが望ましい。域内の事業主体の育成や生産性向上が必要。
- ・人生のサイクルを支える機能を備えたまちをつくるためには、自立した地域経済、それをもたらす地域企業の集積が必要。薬事法など事業展開の障壁になっている手続きの見直しや、中小企業の経営支援の強化、社会資本整備総合交付金などまちづくり支援の充実が課題と思われる。
- ・介護サービスや医療サービスの生産性向上について、バランスシートや損益計算書の公開を促すことで、上手に設備投資を進めたり、効率化を進めたり経営の合理化、効率化が進められるのではないかと。
- ・集約的なまちづくりを進める上で、道路空間を上手く使ったり、場合によっては道路を転用して建物を建てたりすることがあると思うが、障害なく進められることが望ましい。